

令和６年度 第２回ヘルスプランぎふ２１推進会議

- １ 日 時 令和７年２月２０日（木）１３時３０分～１５時００分
 ２ 場 所 ＯＫＢふれあい会館 ６Ｃ研修室
 ３ 出席者 委員１１名、事務局４名

令和６年度ヘルスプランぎふ２１推進会議 出席者名簿

任期：令和６年４月１日～令和８年３月３１日

	団体名	職名	氏 名	備考
１	岐阜大学	教授	永田 知里	出席
２	岐阜県医師会	会長	伊在井 みどり	欠席
３	学識経験者（岐阜県立看護大学・岐阜聖徳学園大学）	非常勤講師	会田 敬志	出席
４	朝日大学	教授	友藤 孝明	出席
５	食育推進会議	委員長	道家 晶子	出席
６	地域・職域連携推進部会	部会長	上村 博幸	出席
７	岐阜聖徳学園大学	教授	小栗 和雄	欠席
８	岐阜県地域女性団体協議会	副会長	三輪 やよい	代理出席
９	岐阜県国民健康保険団体連合会	常務理事	西垣 功朗	出席
１０	岐阜労働局労働基準部	労働基準部長	中村 隆	出席
１１	岐阜県学校保健会	副会長	後藤 隆正	代理出席
１２	岐阜県後期高齢者医療広域連合	事務局長	早川 昌克	欠席
１３	岐阜県市町村保健活動推進協議会	保健師部会長	國井 真美子	出席
１４	岐阜県保健所長会	会長	稲葉 静代	出席
１５	岐阜県精神保健福祉センター	所長	奥村 佳子	欠席

１６	岐阜県健康福祉部	部長	丹藤 昌治
１７	保健医療課	課長	居波 由紀子
１８		課長補佐	上野 尚哉
１９		主任技師	梅田 恵理

4 内容

1 あいさつ

2 議事

1) 第4次ヘルスプランぎふ21について

2) 地域・職域推進部会について

3) 岐阜県における健康づくりに関する現状及び取組について

4) 第4次ヘルスプランぎふ21の推進について

- ・生活習慣病の改善につながる取組みにおける課題や重点的な取組について

1) 第4次ヘルスプランぎふ21について

- ・資料により説明。意見なし。

2) 地域・職域推進部会について

- ・健康に無関心な層へのアプローチについて、協会けんぽによる健診事業の補助を拡大による、扶養家族への受診勧奨を強化や、労働局による女性の健康や、歯と口腔の健康への支援を強化について報告があった。
- ・歯科健診受診率向上に向けては、企業との連携も含め関係機関が連携して啓発を実施している。
- ・各機関が開催する研修会・セミナーへの参加は健康意識が高い方が参加しているのみ。受講者が職場に戻り情報を展開するまでに至っていない現状。
- ・無関心層へのアプローチとして、今後は全体のみならず個への働きかけが重要になってくるのではないかと。健康経営による、トップダウンでの取組推進が有効と考える。

3) 岐阜県における健康づくりに関する現状及び取組について

- ・各領域において、取組みが全く行われていない年代は見られない。各関係団体により、取組推進のための課題や方策が検討され、事業に反映されることでより効果的な取組になると考える。
- ・関係団体による女性の健康を意識した取組は少なかった。

4) 第4次ヘルスプランぎふ21の推進について（生活習慣病の改善につながる取組みにおける課題や重点的な取組について）

【自身の健康状態を把握するための行動・取組について】

- ・歯科に関するデータの読み取りについて、40代の歯科健診受診率は意識調査では67%とされるが、市町村の公的健診受診率は5%程度と大きな乖離がある。どのような方法であっても歯科医院を受診する事を目指すのか、公的健診受診率を高めたいのか、目的を明確する必要がある。そのうえで、健診データの収集の仕組みを整えることで、受診率向上が図れるのではないかと。
- ・医科歯科連携の推進を図る際には、施策の効果を検証し、成功例をアピールすべき。ま

た、健診後の連携や歯科保健指導のあり方についても、精査が必要。

- ・職域においては特にがん検診の受診率向上が重要課題。事業所によるがん検診実施や住民検診の推奨を強化する必要がある。
- ・個へのアプローチと事業所におけるトップダウンでの検診受診の意識向上を図ることが効果的ではないか。

【発症予防・重症化予防につながる生活習慣の改善について】

- ・健診や妊娠届受理時に個別指導を実施しているが、生活習慣改善のアプローチには個人の状況に応じた対応の必要性を感じている。
- ・子どもや妊婦を対象にした働きかけは、家庭の生活習慣改善につながる重要なタイミングであると考えて向き合っている。子どもの健診時に尿検査を実施し、家庭の塩分摂取状況を確認するなど、子供をきっかけとしたアプローチも有効であると感じる。
- ・コロナ禍の影響で子どもの運動量が減少していると考えるが、全国平均よりも低い傾向である。運動促進のため「チャレンジスポーツ in 岐阜」「岐阜っこダンスフェス」「ACP（幼児運動遊び）」を推進。また、学校保健会では、睡眠に関する講演会を開催し、最適な睡眠時間の確保を啓発している。
- ・健康診断を入口とし、生活習慣病リスクのある人には二次健診を実施。二次健診の費用補助を行うことで、問題を「認識」から「改善」につなげる支援を実施している。

【社会環境の質の向上について】

- ・野菜摂取量や栄養バランスを考慮したメニューを提供する店舗の増加を目指しているが、認知度が低い。認定制度を活用し、利用促進を図る。
- ・健康格差の縮小では、日常生活に制限のない期間の上位市町村・下位市町村の平均を比較した際の差の縮小を目指しているが、女性は上位市町村・下位市町村ともに、平均が延びている一方で、男性は上位が下がり、下位が上昇している。望ましい形は、上位・下位ともに健康寿命が延び、その差が縮まることであり、データの経年変化を引き続き注視する必要がある。その上で、健康寿命に関するデータを正しく評価、分析し、見える化を進めることで政策に活用出来ると良い。
- ・社会環境の質向上（0次予防）の部分に注目された国の改定に対し、県の計画は健診や二次予防が重要視されており、0次予防については、手薄である印象。食環境や都市計画、交通、農業、働き方といった多方面から健康を支える政策を検討する必要がある。健康をすべての政策に組み込む「Health In All Policies」のアプローチの視点から、知事会見等の機会を捉え、様々な場面で普及啓発出来ると良い。健康づくりを、楽しく自然に取り組めるものとして伝えていく必要がある。

【性・年代別アプローチについて】

- ・高齢者を含む年代別アプローチについて、ポジティブで具体的なデータを提示することにより、生活習慣改善へのモチベーションを高められるとよい。
- ・働き盛り世代にとって、健診後のフォローアップは重要であり、個別の健康データをど

う扱うかが課題。経営者には、健康管理の徹底を求めたいが個人情報の取扱いにも配慮せねばならず難しさも感じる。